

論壇

賃金上昇地方にも波及

労働力を求める求人数と職を探す求職数の割合のことを有効求人倍率という。これがちょうど1のとき、労働市場では求職数と求人数がバランスしていることになる。これが1よりも大きければ、求人数の方が求職数よりも大きいので、労働市場は労働力不足気味である。1よりも小さければ、労働が余っている状況である。

有効求人倍率は、失業率とともに、雇用の状況を判断する重要な指標として使われている。これが大きくなるほど、労働市場において

伊藤 元重

東大教授(国際経済学)

て景気が良くなっていると評価することもできる。

その有効求人倍率の数字が、過去23年でもっとも高くなっているという。労働市場はそうとうに逼迫している。労働者の側から見れば職がたくさんあるという好ましい状況となっている。もう

はほんとうに人が足りない状況が続いている。

もっともこの労働力不足は地方でも広がっている。島根県の出雲では最近大きなショッピングセンターが開業したが、そこで提示されたパートの時給は千円であるという。これで地域のパート賃金も

労働力不足と企業経営

つとも、雇う側の企業から見れば、人の確保が難しいという状況である。

先日、東京の山手線の沿線に店を出しているスーパーの経営者から聞いたところでは、1500円でもパートの人材を集めるのが難しいという。コンビニなどでも賃金を上げる動きが顕著だ。東京で

一気に上がってしまったそう。高知県では、1960年代の最初に統計を取り始めてから、有効求人倍率が一度も1を超えたことがなかった。それが今回ははじめて

1の大きに乗った。県庁内ではお祝いの乾杯が行われたという話もあるようだ。こうした状況は、今後さらに広

がっていくと考えるべきだろう。少子高齢化によって、生産年齢人口が大幅に減少していくからだ。政府の推計によると、2020年までに日本の労働力はおおよそ6%ほど減少する見通しであるという。人手不足はさらに深刻になっていく。

こうした動きは賃金上昇を起すだろう。賃金が上がることは、労働者の所得が増えることであり、基本的には好ましいことだ。国民の財布が膨らめば消費も刺激され、景気にとつても好ましい。政府も賃上げの重要性を強調している。

技能向上に積極関与を

ただ、労働者を雇う側の企業から見れば、人手不足は深刻な問題

である。それにどう対応するのかということが、企業の業績に反映されることになる。人材が確保できない企業は倒産や廃業ということにもなりかねない。

どうやって人材を確保すればいいのか。これについて名案があるわけではない。結局は、労働者を大切にするといい基本が重要だ。ブラック企業という言葉もあるように、労働者を使い捨てにして業績をあげてきた企業もあったが、労働力不足の時代にはそうした経営は通用しないだろう。

この労働力不足の環境を、労働者のスキルアップのきっかけにしたいものだ。より高い賃金を払えるように、労働者のスキルアップに企業が関わっていくことが求められる。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。